

# 平成 14 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 14 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所 東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.hikari.co.jp> )

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

TEL ( 03 ) 5951 - 3719

氏名 儀同康

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 3 月期の連結業績 ( 平成 13 年 9 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日 )

当連結会計年度は決算期変更に伴い 7 ヶ月決算となったため、対前年比較は行っていません。

### (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	71,058	( )	3,805	( )	1,524	( )
13 年 8 月期	123,075	( 61.1 )	5,515	( )	8,110	( )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	16,115	( - )	429 45	-	28.0	0.8	2.1
13 年 8 月期	56,350	( - )	1,735 36	-	70.9	3.1	6.6

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 2,579 百万円 13 年 8 月期 15,438 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月期 37,526,352 株 13 年 8 月期 32,471,962 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	169,937	55,846	32.9	1,220 03
13 年 8 月期	219,589	59,267	27.0	1,602 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月期 45,774,741 株 13 年 8 月期 36,993,021 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	4,272	1,447	18,372	55,232
13 年 8 月期	5,576	11,844	10,699	70,373

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 7 社 持分法適用関連会社数 10 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 35 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 8 社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	52,500	3,600	1,000	600
通期	102,400	8,400	3,000	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 32 銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社グループは、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映していません。

# 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 28 日

上場会社名 株式会社 光 通 信

上場取引所

東証第一部

コード番号 9435

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 儀同 康

T E L (03) 5951-3719

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 平成 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 9 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 当期は決算期変更に伴い 7 ヶ月決算となったため、対前年比較は行っておりません。

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	19,784	( )	4,494	( )	2,911	( )
13 年 8 月期	46,897	( 83.3)	6,129	( )	7,186	( 86.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総 資 本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
14 年 3 月期	13,171	( )	350	81		16.8	1.5	14.7				
13 年 8 月期	38,326	( )	1,179	93		42.5	2.9	14.9				

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 37,545,951 株 13 年 8 月期 32,482,327 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中間		期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	0	00	0	00	0	00	
13 年 8 月期	0	00	0	00	0	00	

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14 年 3 月期	173,896		77,393		44.5		1,690	03
13 年 8 月期	206,228		78,995		38.3		2,134	28

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 45,794,254 株 13 年 8 月期 37,012,707 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 621 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	2,200	800	400	00	00	00
通 期	22,500	4,200	1,800	1,000	00	00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 84 銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社は、財務体質の強化を目的とし、投資有価証券等の流動化を進めておりますが、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、その営業外損益及び特別損益に与える影響は、上記予想値に反映しておりません。

# 1. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第14期 (平成13年8月31日現在)		第15期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	40,522		31,839	
2. 売掛金	3	4,943		4,477	
3. 有価証券		500		2,783	
4. 自己株式		0			
5. 商品		53		0	
6. 貯蔵品				32	
7. 前渡金		162		148	
8. 前払費用		338		172	
9. 繰延税金資産		20		12	
10. 短期貸付金	3	1,317		2,012	
11. 未収金	3	1,974		2,694	
12. その他		40		199	
流動資産合計		49,875	24.2	44,372	25.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		1,807		1,670	
減価償却累計額		336		327	
2. 構築物		277		42	
減価償却累計額		245	32	18	23
3. 車両運搬具		27		27	
減価償却累計額		14	13	17	10
4. 工具器具備品		3,562		1,947	
減価償却累計額		1,744		1,173	
5. 土地				2,153	
有形固定資産合計		5,487	2.7	4,303	2.5
(2) 無形固定資産					
1. 営業権				15	
2. ソフトウェア		732		494	
3. 電話加入権		402		373	
無形固定資産合計		1,135	0.5	882	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		52,101		47,580	
2. 関係会社株式		72,050		60,933	
3. 関係会社社債		17,041		5,094	
4. 出資金		16,690		15,312	
5. 関係会社出資金		6		3	
6. 長期貸付金				99	
7. 従業員長期貸付金		14		53	
8. 関係会社長期貸付金		15,378		18,797	
9. 固定化債権	3	10,287		10,353	
10. 破産債権等に準ずる債権		1,282		1,498	
11. 長期前払費用		49		25	
12. 繰延税金資産		25,554		25,278	
13. 差入営業保証金		583		563	
14. 敷金保証金		4,483		3,107	
15. その他		297		69	
16. 投資損失引当金		52,943		52,377	
17. 貸倒引当金		13,148		12,055	
投資その他の資産合計		149,728	72.6	124,337	71.5
固定資産合計		156,352	75.8	129,523	74.5
資産合計		206,228	100.0	173,896	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第14期 (平成13年8月31日現在)		第15期 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	899		851	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		7,911		5,679	
3. 一年以内償還予定の社債		29,907		36,224	
4. 未払金	3	2,057		2,800	
5. 未払費用		314		300	
6. 未払法人税等		7		3	
7. 預り金		695		218	
8. 賞与引当金		64		59	
9. 債務保証損失引当金		20			
10. 新株引受権		1,354		1,403	
11. その他		535		273	
流動負債合計		43,765	21.2	47,815	27.5
固定負債					
1. 社債		63,608		36,057	
2. 転換社債		8,000		6,800	
3. 長期借入金		11,275		5,252	
4. 退職給付引当金		16		15	
5. 役員退職慰労引当金		65		71	
6. その他		501		490	
固定負債合計		83,466	40.5	48,687	28.0
負債合計		127,232	61.7	96,502	55.5
(資本の部)					
資本金					
資本金	2	41,768	20.2	47,384	27.2
資本準備金					
資本準備金		52,700	25.6	39,788	22.9
利益準備金					
利益準備金		839	0.4		
その他の剰余金(は欠損金)					
(1)任意積立金					
1. 別途積立金		18,935			
(2)当期末処分利益(は未処理損失)					
その他の剰余金合計(は欠損金合計)		38,295		13,171	
その他の剰余金合計(は欠損金合計)		19,360	9.4	13,171	7.6
その他有価証券評価差額金		3,046	1.5	3,393	2.0
自己株式				0	0.0
資本合計		78,995	38.3	77,393	44.5
負債・資本合計		206,228	100.0	173,896	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕			第15期 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1		%		%		
1. 販売手数料		34,267		11,944			
2. 業務手数料				2,761			
3. 商品売上高		12,575		5,077			
4. 工事売上高		55	46,897 100.0	19,784	100.0		
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,084		53			
2. 当期商品仕入高		13,056		5,240			
合計		14,141		5,294			
3. 他勘定振替高	2	855		1			
4. 商品期末たな卸高		53	13,232 28.2	0	5,291 26.7		
(2) 工事売上原価			10 0.0				
売上総利益			33,654 71.8	14,492	73.3		
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	1	14,184		5,934			
2. 役員報酬		163		51			
3. 給料		2,496		1,064			
4. 賞与				337			
5. 賞与引当金繰入額		64		59			
6. 退職給付費用		23		0			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12		7			
8. 法定福利費		279		125			
9. 旅費交通費		274		71			
10. 通信費		367		35			
11. 賃借料		4,011		1,158			
12. 広告宣伝費		160		52			
13. 租税公課		87		80			
14. 減価償却費		1,303		324			
15. 業務委託手数料		2,001		249			
16. その他		2,092	27,525 58.7	444	9,997 50.6		
営業利益			6,129 13.1	4,494	22.7		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕			第15期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営業外収益				%			%
1. 受取利息	1	1,841			254		
2. 有価証券利息	1				527		
3. 受取配当金		518			58		
4. 投資有価証券売却益		3,869			513		
5. 為替差益		21			22		
6. 受取賃貸料					191		
7. 受取解約調整金		1,275			122		
8. 雑収入		1,030	8,530	18.1	450	2,140	10.8
営業外費用							
1. 支払利息		466			172		
2. 社債利息		1,615			712		
3. 貸倒引当金繰入額		7			692		
4. 新株発行費償却		53					
5. 社債発行費償却		19					
6. 出資金損失負担額		2,442			1,401		
7. 支払解約調整金		1,867			126		
8. 雑損失	2	1,002	7,474	15.9	619	3,724	18.8
経常利益			7,186	15.3		2,911	14.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	229			147		
2. 投資有価証券売却益		2,246			201		
3. 関係会社株式売却益	6	2,051			354		
4. 関係会社社債売却益		450					
5. 社債買入消却益	4	5,344			1,891		
6. 貸倒引当金戻入益		1,231					
7. 債務保証損失引当金戻入益					20		
8. 違約金収入		2,522					
9. 和解金収入	5	3,500					
10. その他		79	17,655	37.6		2,615	13.2

(単位：百万円)

科 目	期 別	第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕		第15期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
特別損失			%		%		
1. 固定資産除却損	7	2,733					
2. 固定資産売却損	8	1,544					
3. 固定資産除売却損	9			1,112			
4. 投資有価証券売却損		2,217		1,209			
5. 関係会社株式売却損	10	2,810		5,952			
6. 投資有価証券評価損		3,583		2,487			
7. 関係会社整理損失	11	5,262					
8. 投資損失引当金繰入額		44,943		7,879			
9. 貸倒引当金繰入額		8,379					
10. 貸倒損失		1,772					
11. 債務保証損失引当金繰入額		20					
12. 事業整理損失	2・12	3,488					
13. 解約違約金	13	5,097					
14. その他		98	81,952	174.7	300	18,942	95.7
税引前当期純利益(は純損失)			57,110	121.8		13,416	67.8
法人税、住民税及び事業税		679			5		
還付法人税等					282		
法人税等調整額		19,462	18,783	40.1	32	244	1.2
当期純利益(は純損失)			38,326	81.7		13,171	66.6
前期繰越利益			31				
当期末処分利益(は未処理損失)			38,295			13,171	

損失処理計算書(案)

(単位：百万円)

科 目	期 別	第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕		第15期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	
		金 額		金 額	
当期末処理損失			38,295		13,171
損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		18,935			
2. 利益準備金取崩額		839			
3. 資本準備金取崩額		18,520	38,295	13,171	13,171
次期繰越利益					

重要な会計方針

期 別 項 目	第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	第15期 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理しております。また、売 却原価は、移動平均法により計算 しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 総平均法による原価法	同 左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法を採用して おります。  (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の 減価償却資産については、3年間で均 等償却をしております。  (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用してお ります。  (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 少額減価償却資産 同 左  (3) 無形固定資産 同 左  (4) 長期前払費用 同 左

期 別	第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	第15期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 新株発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(200万円)については、適用初年度において一時に費用処理する方法を採用しております。 数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額を費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 投資損失引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左 _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額を費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同 左

期 別 項 目	第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	第15期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
8 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ又はこれらを組み合わせた取引 ヘッジ対象 将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第15期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>前事業年度まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当事業年度より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は当社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,867百万円増加、販売費及び一般管理費は1,275百万円増加、営業利益が591百万円増加し、営業外収益は1,275百万円増加、営業外費用は1,867百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失には影響ありません。</p>	<hr/>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第15期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>前事業年度まで区分掲記していた「関係会社短期貸付金」（当事業年度末残高は906百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>前事業年度まで貸倒懸念債権及び破産更正債権を「破産債権等に準ずる債権」として一括して表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、貸倒懸念債権は「固定化債権」（前事業年度末残高は3,382百万円）として、破産更正債権は「破産債権等に準ずる債権」（前事業年度末残高は377百万円）として区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p>前事業年度まで区分掲記していた「保険積立金」（当事業年度末残高は0百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>前事業年度まで売上高の「販売手数料」に含めておりました「業務手数料」は売上高の合計の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「業務手数料」の金額は519百万円であります。また、「業務手数料」とは関係会社等の管理業務代行手数料収入であります。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「賞与」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「賞与」の金額は119百万円であります。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>前事業年度まで「雑収入」に含めておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は174百万円であります。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費償却」（当事業年度は39百万円）及び「社債発行費償却」（当事業年度は3百万円）は、金額が僅少なため「雑損失」に含めて表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました固定資産除却損（当事業年度は952百万円）及び固定資産売却損（当事業年度は159百万円）は、当事業年度において金額的重要性を考慮し科目分類を見直した結果、「固定資産除却損」として表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第15期 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものについては流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この結果、期首時点で流動資産の「有価証券」は6,268百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>(債務保証損失引当金)</p> <p>前事業年度まで流動負債の部に計上しておりました(株)エフイーシーに対する債務保証損失引当金20百万円は同社の清算に伴い、当事業年度において当社の損失負担がなくなったため、当事業年度末に全額取り崩しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成13年8月31日現在)	第15期 (平成14年3月31日現在)																																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 285百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 73百万円</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 118,029,600株 発行済株式総数 37,012,707株</p> <p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 203百万円 未収金 992百万円 短期貸付金 906百万円 固定化債権 3,652百万円</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)イーアールシー</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>(株)プロメディア</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)ジエイコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンディホン</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)イーアールシー	500	(株)プロメディア	100	(株)ジエイコミュニケーション	70	(株)ハンディホン	60	(株)北日本通信	20	その他2社	50	合計	835	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 285百万円 (上記に対応する債務) 買掛金 34百万円 上記債務の他、関係会社の買掛金が145百万円担保されております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 149,624,080株 発行済株式総数 45,794,875株</p> <p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,098百万円 未収金 1,537百万円 短期貸付金 1,884百万円 固定化債権 2,606百万円 未払金 1,152百万円</p> <p>4. 偶発債務 以下の関係会社に対し、借入債務保証及び仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。</p> <p>(借入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビィティソフトシー</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プロメディア</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)ジエイコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(株)ハンディホン</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)コールトゥーウェア</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)ネットワークコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>(株)北日本通信</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(株)オービィ-エム</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	(株)ビィティソフトシー	207	合計	207	保証先	金額		百万円	(株)プロメディア	100	(株)ジエイコミュニケーション	70	(株)ハンディホン	60	(株)コールトゥーウェア	35	(株)ネットワークコミュニケーション	30	(株)北日本通信	20	(株)オービィ-エム	20	合計	335
保証先	金額																																														
	百万円																																														
(株)イーアールシー	500																																														
(株)プロメディア	100																																														
(株)ジエイコミュニケーション	70																																														
(株)ハンディホン	60																																														
(株)北日本通信	20																																														
その他2社	50																																														
合計	835																																														
保証先	金額																																														
	百万円																																														
(株)ビィティソフトシー	207																																														
合計	207																																														
保証先	金額																																														
	百万円																																														
(株)プロメディア	100																																														
(株)ジエイコミュニケーション	70																																														
(株)ハンディホン	60																																														
(株)コールトゥーウェア	35																																														
(株)ネットワークコミュニケーション	30																																														
(株)北日本通信	20																																														
(株)オービィ-エム	20																																														
合計	335																																														

<p style="text-align: center;">第14期 (平成13年8月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (平成14年3月31日現在)</p>
<p>5. 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額7,000百万円 当期末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額40,000百万円 当期末未償還残高27,708百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	<p>5. 純資産額維持</p> <p>当社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債（新株引受権附）（当初の発行総額7,000百万円 当期末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日）及び第6回無担保社債（担保提供限定特約付）（当初の発行総額40,000百万円 当期末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日）の未償還残高が存在する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>

## ( 損益計算書関係 )

第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	第15期 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,463百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> </table>	売上高	13,463百万円	販売手数料	11,606百万円	受取利息	1,314百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,359百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">5,454百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>この他、関係会社との取引にかかわる営業外収益が452百万円あります。</p>	売上高	8,359百万円	販売手数料	5,454百万円	受取利息	223百万円	有価証券利息	416百万円				
売上高	13,463百万円																		
販売手数料	11,606百万円																		
受取利息	1,314百万円																		
売上高	8,359百万円																		
販売手数料	5,454百万円																		
受取利息	223百万円																		
有価証券利息	416百万円																		
<p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貯蔵品勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td> </tr> </table>	貯蔵品勘定への振替高	255 百万円	雑損失	347	事業整理損失	252	計	855	<p>2. 他勘定振替高の内訳は雑損失に含まれている商品廃棄損であります。</p>										
貯蔵品勘定への振替高	255 百万円																		
雑損失	347																		
事業整理損失	252																		
計	855																		
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229</td> </tr> </table>	工具器具備品	228 百万円	その他	0	計	229	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td> </tr> </table>	工具器具備品	147 百万円	その他	0	計	147						
工具器具備品	228 百万円																		
その他	0																		
計	229																		
工具器具備品	147 百万円																		
その他	0																		
計	147																		
<p>4. 社債買入消却益</p> <p>当社無担保社債15,602百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p>	<p>4. 社債買入消却益</p> <p>当社無担保社債7,489百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p>																		
<p>5. 和解金収入</p> <p>(株)クレイフィッシュとのヒットメール事業に関する業務委託契約の解消に際し、合意解約及び業務引継等の対価として受領し、利益として計上したものであります。</p>	<p>5. _____</p>																		
<p>6. 関係会社株式売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ジ・タルクラブ</td> <td style="text-align: right;">2,400,000株</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)グッド・ウィルコミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ルックス・ファーム</td> <td style="text-align: right;">700株</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table>	(株)ジ・タルクラブ	2,400,000株	780百万円	(株)グッド・ウィルコミュニケーション	1,000株	750百万円	(株)ルックス・ファーム	700株	343百万円	<p>6. 関係会社株式売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)メパース</td> <td style="text-align: right;">4,380株</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>フォアフロント(株)</td> <td style="text-align: right;">800株</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354百万円</td> </tr> </table>	(株)メパース	4,380株	301百万円	フォアフロント(株)	800株	53百万円	計		354百万円
(株)ジ・タルクラブ	2,400,000株	780百万円																	
(株)グッド・ウィルコミュニケーション	1,000株	750百万円																	
(株)ルックス・ファーム	700株	343百万円																	
(株)メパース	4,380株	301百万円																	
フォアフロント(株)	800株	53百万円																	
計		354百万円																	
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733</td> </tr> </table>	建 物	1,540 百万円	構築物	382	工具器具備品	630	ソフトウェア	179	計	2,733	<p>7. _____</p>								
建 物	1,540 百万円																		
構築物	382																		
工具器具備品	630																		
ソフトウェア	179																		
計	2,733																		

第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	第15期 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕																														
<p>8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,088 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544</td> </tr> </table> <p>9. _____</p> <p>10. _____</p> <p>11. 関係会社整理損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社債権放棄損</td> <td style="text-align: right;">2,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社清算費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,262</td> </tr> </table> <p>12. 事業整理損失 インターネット関連事業及び衛星放送関連事業の整理による、代理店契約解約に伴う損失負担額(2,988百万円)及び商品廃棄損(252百万円)であります。</p> <p>13. 解約違約金 移動体通信事業の再編を目的とした店舗・営業所閉鎖等に伴い支払った解約違約金(1,858百万円)及び衛星放送関連事業における顧客の契約解除に伴い支払った解約違約金(3,239百万円)であります。</p>	工具器具備品	1,088 百万円	ソフトウェア	456	計	1,544	関係会社株式評価損	2,999百万円	関係会社債権放棄損	2,158	関係会社清算費用	104	計	5,262	<p>8. _____</p> <p>9. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952</td> </tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table> <p>10. 関係会社株式売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">Hikari Tsushin International Limited. 2,380百万株 5,949百万円</p> <p>11. _____</p> <p>12. _____</p> <p>13. _____</p>	建 物	72 百万円	構築物	5	工具器具備品	354	ソフトウェア	520	計	952	工具器具備品	142百万円	電話加入権	17	計	159
工具器具備品	1,088 百万円																														
ソフトウェア	456																														
計	1,544																														
関係会社株式評価損	2,999百万円																														
関係会社債権放棄損	2,158																														
関係会社清算費用	104																														
計	5,262																														
建 物	72 百万円																														
構築物	5																														
工具器具備品	354																														
ソフトウェア	520																														
計	952																														
工具器具備品	142百万円																														
電話加入権	17																														
計	159																														

(リース取引関係)

第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第15期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前連結会計年度(第14期)及び当連結会計年度(第15期)に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、関連会社株式で時価のあるものはありません。

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	第14期(平成13年8月31日現在)			第15期(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,990	6,313	3,677	4,818	3,853	965

(税効果会計関係)

(単位:百万円)

第14期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第15期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,430</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>22,262</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>1,542</td><td></td></tr> <tr><td>社債発行差金償却超過額</td><td>96</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,699</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>457</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>32,489</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,703</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>27,785</td><td></td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,210</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,574</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,430	百万円	投資損失引当金否認	22,262		投資有価証券評価損否認	1,542		社債発行差金償却超過額	96		繰越欠損金	2,699		その他	457		繰延税金資産小計	32,489		評価性引当額	4,703		繰延税金資産合計	27,785		その他有価証券評価差額金	2,210		繰延税金負債合計	2,210		繰延税金資産の純額	25,574		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,069</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>22,024</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>4,753</td><td></td></tr> <tr><td>社債発行差金償却超過額</td><td>45</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,115</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>334</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>38,340</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>10,587</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>27,753</td><td></td></tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,462</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,462</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>25,290</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,069	百万円	投資損失引当金否認	22,024		投資有価証券評価損否認	4,753		社債発行差金償却超過額	45		繰越欠損金	6,115		その他	334		繰延税金資産小計	38,340		評価性引当額	10,587		繰延税金資産合計	27,753		その他有価証券評価差額金	2,462		繰延税金負債合計	2,462		繰延税金資産の純額	25,290	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,430	百万円																																																																							
投資損失引当金否認	22,262																																																																								
投資有価証券評価損否認	1,542																																																																								
社債発行差金償却超過額	96																																																																								
繰越欠損金	2,699																																																																								
その他	457																																																																								
繰延税金資産小計	32,489																																																																								
評価性引当額	4,703																																																																								
繰延税金資産合計	27,785																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,210																																																																								
繰延税金負債合計	2,210																																																																								
繰延税金資産の純額	25,574																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,069	百万円																																																																							
投資損失引当金否認	22,024																																																																								
投資有価証券評価損否認	4,753																																																																								
社債発行差金償却超過額	45																																																																								
繰越欠損金	6,115																																																																								
その他	334																																																																								
繰延税金資産小計	38,340																																																																								
評価性引当額	10,587																																																																								
繰延税金資産合計	27,753																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,462																																																																								
繰延税金負債合計	2,462																																																																								
繰延税金資産の純額	25,290																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																																																								

( 1 株当たり情報 )

第14期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	第15期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
1株当たり純資産額 2,134円28銭	1株当たり純資産額 1,690円03銭
1株当たり当期純損失 1,179円93銭	1株当たり当期純損失 350円81銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(重要な後発事象)

第14期 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	第15期 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
<p>1. 株式取得による買収</p> <p>当社は、中小企業及び個人向け情報通信サービス提供者としての地位をより強固なものとする経営目標の一体化及びグループ企業としての戦略の共有化を進めることを目的として、対象会社株式の公開買付を実施し、終了いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>対象会社の名称 株式会社クレイフィッシュ 事業内容 メール及びウェブホスティング等のインターネット関連事業</p> <p>規模 平成13年9月期第3四半期会計期間の経営成績(自平成12年10月1日至平成13年6月30日)及び平成13年6月30日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <p>売 上 高 (連結) 4,614百万円(単体) 4,561百万円 経 常 損 失 (連結) 2,068百万円(単体) 1,935百万円 第3四半期損失 (連結) 5,960百万円(単体) 5,876百万円 資 本 金 8,051百万円 純 資 産 額 (連結) 19,164百万円(単体) 19,248百万円 総 資 産 額 (連結) 19,735百万円(単体) 19,601百万円</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成13年9月5日から平成13年9月25日まで</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 2,750株 取得価額 買付代金(1株につき900,000円) 2,475百万円 その他(公告費、書類作成等) 85百万円 取得後の持株数及び持分比率 持 株 数 6,869株 持分比率 67.19%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法 買付は、自己資金により、現金にて行いました。</p>	<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成14年5月24日開催の取締役会において当社の関係会社である株式会社北日本通信(本社:宮城県仙台市)を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社化することを決議いたしました。株式取得の方法としては転換社債970百万円の転換及び第三者割当増資1,500百万円の引受により実行することを予定しております。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>対象会社の名称 株式会社北日本通信 事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守業務</p> <p>規模 平成14年2月期事業年度の経営成績(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)及び平成14年2月28日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <p>売 上 高 2,817百万円 経 常 損 失 1,228百万円 資 本 金 1,682百万円 純 資 産 額 2,417百万円 総 資 産 額 486百万円</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成14年6月24日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 32,927株 取得価額 2,470百万円 取得後の持株数及び持分比率 持 株 数 33,587株 持分比率 98.67%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法 第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充当いたします。</p>

## 2. その他

第15期(自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)

平成12年9月8日以降、当社の子会社である株式会社クレイフィッシュ、同社元代表取締役社長松島庸氏(平成13年5月18日付で同社代表取締役を辞任しております)、同社の引受証券会社、更には当社に対して米国において11件訴訟が提起されていると認識しております。原告の主張は、株式会社クレイフィッシュが米国の株式市場ナスダックにおいて平成12年3月8日に株式公開した際の公募関係書類において、不十分もしくは誤解を招く情報開示がなされていたことにより、同社株を購入した投資家が被ったと主張する経済的損害について被告らに責任がある、というものであると認識しております。なお、訴訟の目的の価額については、特定されていないと認識しております。当社は弁護士等を交え、原告側の主張を分析中ですが、現段階で判明している限りにおいても、その主張に十分な根拠があるものとは思われません。また、原告代表法律事務所が正式に決まっていないため、訴訟の実質的な進展はございませんが、引続き事実の正確な把握を含め、積極的に訴訟遂行していく所存であります。

## 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役副社長 余語邦彦（現 共同最高経営責任者）

新任監査役候補

（常勤） 監査役 須賀 聡（現 株式会社 クレイフィッシュ監査役）

（非常勤） 監査役 植松 勲（現 流通科学大学 商学部教授）

（非常勤） 監査役 田中 稔（現 公認会計士、田中共同事務所代表）

（注）植松勲氏及び田中稔氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

（常勤） 監査役 滝澤正樹

（非常勤） 監査役 竹原隆信

（非常勤） 監査役 神部健一

### (3) 就任予定日

平成14年 6月25日

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社光通信）連結子会社 30 社、持分法適用非連結子会社 7 社、及び持分法適用関連会社 10 社により構成されております。当社グループの事業内容は、移動体通信事業、OA 機器販売事業、インターネット関連事業、テレマーケティング事業等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

## (1) 移動体通信事業

携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。複数の通信事業者（キャリア）の商品を取り扱う併売店と、単一キャリアの商品を取り扱う専売店において主に販売活動を行っております。

## (2) OA 機器販売事業

株式会社アイ・イーグループを中心に、主に中小企業向けの複写機、ビジネスフォン及び付属機器等の販売業務を行っております。

## (3) インターネット関連事業

インターネット関連サービスの企画、提供、販売を行っております。株式会社クレイフィッシュは、中小企業向けの電子メール・ホスティングサービスを、株式会社ファイブエニーは、携帯電話向けのオプトインメール・サービスや音声情報サービスを提供しております。

## (4) テレマーケティング事業

アウトバウンド（発信型）・テレマーケティングによる商品・サービスの販売・契約手続きに関する業務を行っております。株式会社コール・トゥ・ウェブが当事業を展開しており、主に情報通信分野、インターネット分野、金融分野での商品・サービスを提供しております。

## (5) その他

その他の事業としては、投資事業や業務アウトソーシング等を行っております。株式会社エイチ・ティ・シー（株式会社光通信キャピタルより社名変更）は、主に情報通信産業の未公開のベンチャー企業に対する投資を行う、ベンチャーキャピタルファンドの企画・運営を行っております。

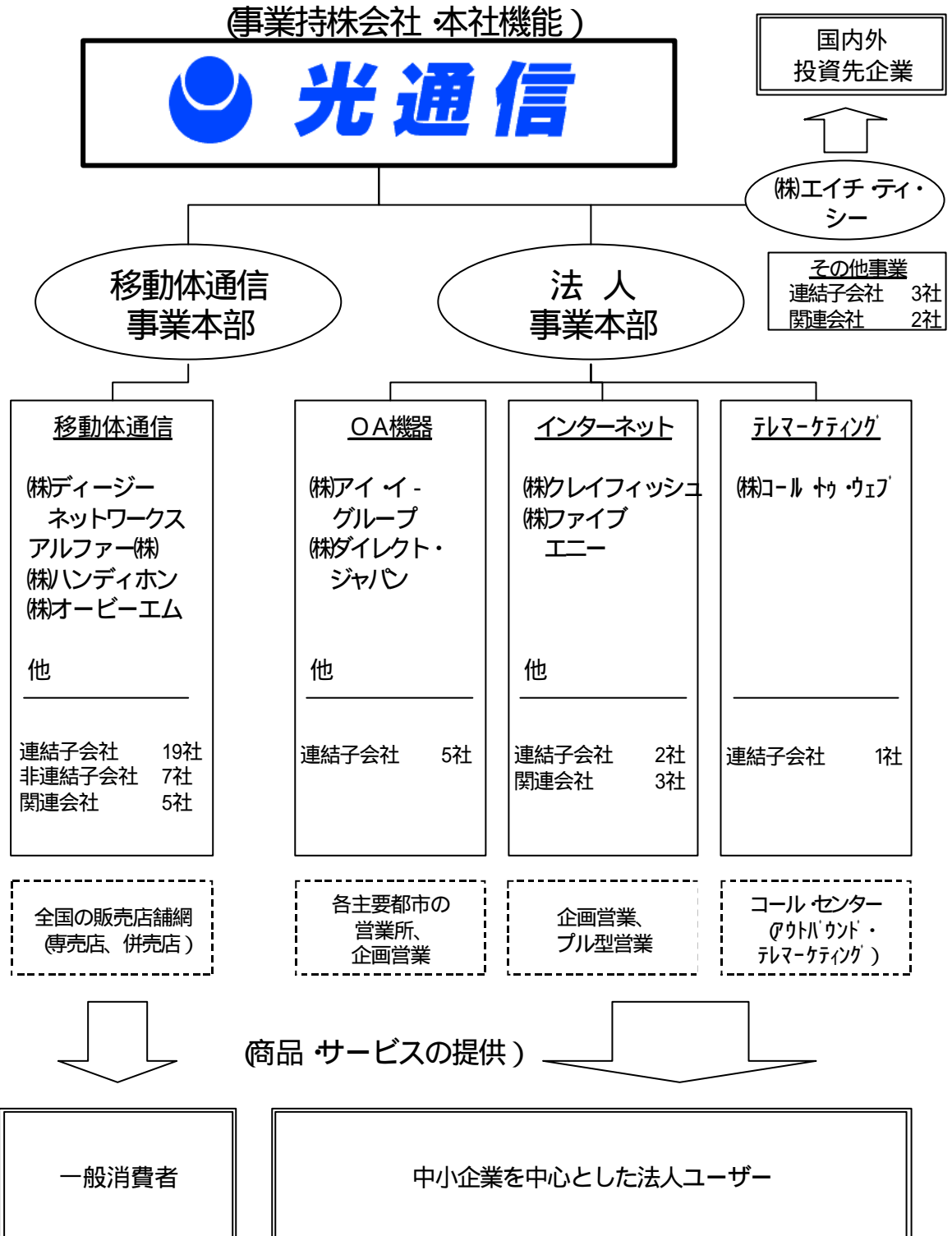
当連結会計年度において、異動のあった重要な関係会社は、以下のとおりであります。

持分法適用会社（新規）	(株)エージェント	移動体通信事業
	イントラネット(株)	インターネット関連事業
連結子会社（除外）	(株)ピージェイネットワーク	移動体通信事業
	Hikari Tsushin International Limited グループ 28 社	その他事業
	その他 6 社	
持分法適用会社（除外）	(株)四国ネットワーク	移動体通信事業
	イントラネット(株)	インターネット関連事業
	その他 6 社	

イントラネット(株)は、当連結会計期間中に、連結子会社から持分法適用会社に異動となった後、同期末において、持分法適用会社から除外となり、連結対象外となりました。

**事業系統図**

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 2-1. 経営の基本方針

当社グループは、情報通信産業のディストリビューターとして、日々創出される新たな情報通信関連の商品やサービスをいち早く普及させることを通して、各ステークホルダーに貢献することを目指しております。具体的には、情報通信産業における技術革新や規制緩和等により、消費者の利便性をより高める商品・サービスを広く紹介することで、消費者の豊さの向上、ひいては広く情報通信社会の発展への貢献を目指しております。また、当社グループの販売活動を通じて、取引事業者の商品・サービスの普及の助力となることを目指しております。株主や社員等より直接的に当社グループと利害を共有するステークホルダーに対しては、事業活動を通じ企業価値を高めることによって、貢献を目指しております。株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を還元し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。社員に対しては、各社員の成果に応じた人事評価体系を実現し、直接的に企業価値の向上と社員の福利厚生を連動させたストックオプション等の報酬制度を推進しております。

これらステークホルダーへの貢献を実現するために、当社グループはキャッシュ・フローを重視した経営を推進しております。当社グループが取り扱う多くの商品・サービスは、販売時における一時的な収入と、その商品・サービスをユーザーが利用することにより生まれる継続的な手数料収入があるという特徴をもっています。当社グループは、これら商品・サービスを広く普及することで、ユーザー数の拡大、ひいては継続的に創出される将来キャッシュ・フローの拡大を目指しております。

また、当社グループは、情報通信産業において競争力を維持し、さらなる成長を遂げるために、「変化対応型スピード経営」を展開しております。日々新たなサービスやニーズが次々と登場し、激しい変化のなかで成長を続けている情報通信産業の環境に対応するべく、権限委譲、レポートライン（職務階層）の簡素化、意思決定の迅速化等を推進し、常に柔軟に変化に対応できる組織作りを目指しております。

### 2-2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

### 2-3. 中長期的な経営戦略

移動体通信市場の成熟化、インターネット関連産業を中心とした株式市場の環境変化等、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続いております。このような環境のなか、当社グループは安定的な収益の確保と財務体質の強化を図るため、以下のような取り組みを実施してまいります。

- （１）グループの経営管理全般としては、グループ会社の再編、管理部門の統合によるコスト削減を推進してまいります。また、経営資源の適正配分による経営の効率化を図ってまいります。
- （２）移動体通信事業につきましては、販売店舗網の規模適正化、管理部門のスリム化による直間比率の向上等により販売効率を高め、当社グループの安定的な収益源としての位置付けを構築してまいります。
- （３）当社グループのさらなる利益成長を担う分野として、OA 機器やインターネット関連サービスといった法人向販売事業を強化してまいります。IT 化が比較的遅れている中小企業マーケットをターゲットとし、幅広いニーズに対応できるサービスの提供と新商材の開発を推進してまいります。
- （４）財務体質につきましては、有利子負債の継続的な削減と投資有価証券の流動化等による投融資資産の整理を行ってまいります。

上述の取り組みについて、以下「2-4. 会社の対処すべき課題」にて具体的に記載いたします。

## **2-4. 会社の対処すべき課題**

### **(経営管理全般)**

当社は、連結子会社 30 社を保有する事業持株会社として、情報通信産業の変化にいち早く対応できる経営の管理体制を保持しつつ、グループを効率よく統率することが課題であると認識しております。このために、主要グループ会社の管理業務の統合や人事制度の共通化等を推進してまいります。また、移動体通信事業の販売代理店においては、キャリア毎の組織再編及び企業再編を推進し、管理部門の一元化やグループ間の密接な戦略の共有を図ってまいります。OA 機器やビジネスフォン、インターネット関連サービス等の各法人向販売事業においては、法人事業本部のもとで一元に管掌し、法人顧客に総合的なサービスを提供することをめざしてまいります。

また、グループ内の管理業務の効率化を図るために、決算期変更を実施しております。従来の 8 月期を 3 月期に変更することで、キャリア等の主要取引先との決算期の合致及び 3 月期基準の各種統計資料や諸情報の有効活用が可能になり、年度計画策定や業績管理等の一層の効率化を図るものであります。同様に、主要連結子会社を 3 月期へ決算期変更し、効率的な連結事業運営及び管理体制の一元化を推進してまいります。また、会計基準や税制等の諸制度の改定や導入が、各年の 4 月 1 日開始事業年度からの適用を前提にしていることから、3 月期決算に変更することにより新制度に速やかに対応し、その効果を楽しむことができると考えております。その一環として、現在導入が検討されている連結納税制度に対し、早期の対応が可能になると見込んでおります。

### **(移動体通信事業)**

我が国の移動体通信市場は、世界に先駆け第三世代移動体通信の商用サービスが開始されたものの、当面は、新規加入者の伸び率は過剰、機種変更需要の拡大といった傾向が続くと想定されます。

この市場の成熟化にあわせ、当社は、これまで積み上げてきた携帯電話の保有台数からの収益を、安定的に確保することが課題であると認識しております。当期においては、保有台数は純減しましたが、採算を重視した低コスト運営による効率的な販売活動を行い、収益性は改善してきております。

引き続き収益性の基盤を強固なものとするために、以下の施策を実施してまいります。第一に、キャリア毎にグループ化した販売代理店関係会社の統合を進め、業務管理を効率化してまいります。第二に、店舗を主とした販売網につきましては、引き続き収益性をモニタリングし、不採算店舗の統廃合を行ってまいります。第三に、総合的な店舗数の減少による販売台数及び保有台数の減少を抑えるために、CS 活動等を通しての解約率の低下と、新規契約の獲得を推進してまいります。

### **(法人向販売事業)**

携帯電話販売事業が安定成長期に入るなか、当社グループの成長性及び収益性を総合的に勘案し、さらなる成長を担う分野として、OA 機器やインターネット関連サービス等の法人向販売事業に人材・資金等の経営資源を集中的に配分することといたしました。比較的成熟した OA 機器市場や競争の激しいインターネット市場において、当社グループが競争力を保ち、他社との差別化を図って行くことが、法人向販売事業における課題であると認識しております。

第一に、中小企業の多様なオフィスのニーズに応えられる、商品・サービスの充実を図ってまいります。オフィスのインターネット環境の整備から、消耗品の提供、名刺作成等、様々なサービスを総合的に展開し、新たなニーズに応える新商材の開発を推進してまいります。第二に、お客様との強固な信頼関係を築くため、従業員の資質向上を図ってまいります。具体的には、研修制度の充実や、サービス接遇検定等の資格取得を人事制度として導入し、人材育成に努めてまいります。第三に、グループの販売ネットワークを共有化し、直販営業、中堅企業及び大手企業向けの企画営業、コールセンターを利用したテレマーケティング営業等、顧客層に合わせた効率性の高い販売活動を行ってまいります。

### (財務体質)

当社グループは、財務体質の強化を目的に、前年度に引き続き有利子負債の削減と投融資資産の整理を中心とした財務リストラクチャリングを行いました。その結果、当期末の連結有利子負債残高は832億円(前期末残高1,139億円)となり、前期末から307億円の削減を行っております。また、資本の充実を図るため、総額100億円の第三者割当増資を実施し、連結ベースでの現預金残高は579億円(単体では318億円)となりました。

次期におきましては、金融市場及び株式市場の低迷が長引くと想定されるなか、引き続き前述のリストラクチャリングを推進し、キャッシュ・フロー重視の経営により、手元流動性を高めることが課題であると認識しております。投融資資産の整理に関しましては、各投融資先のモニタリングのさらなる強化により、流動化を進めてまいります。また、有利子負債に関しましても、社債の買入消却の実施等により、一層の削減に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

## 3. 経営成績

### 3-1. 当期の概況

当期における我が国の経済は、雇用及び所得環境が引き続き悪化し、個人消費も弱めの動きとなっております。一方では、世界同時的な情報関連財の在庫調整が一巡する等、輸出環境の改善がみられますが、引き続き企業の設備投資は減少しており、景気悪化の状態は続きました。このような経済状況のもと、移動体通信市場におきましては、本年3月には携帯電話・PHS総契約数が7,400万件を超え、主要な通信業者(キャリア)は、通信速度が速く、動画・音楽配信等のやり取りができる第三代携帯電話サービスを開始しております。

当社グループは、このような事業環境のなか、移動体通信事業におきましては、前期に引き続き収益基盤の強化と経営の効率化を以下のように推進致しました。第一に、店舗の収益性を見直し、主に複数のキャリアの商品を取り扱う併売店の削減を行いました。第二に、当社の販売代理店関係会社をキャリア毎にグループ化し、当社と関係会社において二重に行っていた管理業務の統合を行いました。第三に、店舗網のスリム化や管理業務の統合に伴い、他の事業部門への人員配置を行いました。第四に、多様化する顧客ニーズに対応するために、CS(顧客満足度)活動を店舗スタッフから部門責任者までの教育制度として導入し、従業員の資質向上に努めました。その結果、当期末における店舗数は615店舗(グループ外への貸出店舗を含む)、うち単一キャリアの商品を取り扱う専売店は379店舗となり、当期における携帯電話及びPHSの販売台数は、当社を含むグループ全体で63万8千台(当社単体で13万2千台)、当期末における保有台数は当社を含むグループ全体で345万9千台(当社単体で222万4千台)となりました。この結果、売上高は45,396百万円、営業利益は2,399百万円となりました。

OA機器販売事業に関しましては、より成長性が見込める分野として取り組みを強化いたしました。移動体通信事業からの人員を受入れ、管理体制の強化及び営業部門の拡大を行い、中堅企業及び大手企業をターゲットにした営業部の新設や販売代理店網の強化等、新たな取り組みに着手いたしました。結果、売上高は11,199百万円、営業利益は601百万円となりました。

インターネット関連事業におきましては、取り組み強化の施策として、中小企業向けにメール・ウェブホスティング・サービスを提供する株式会社クレイフィッシュの株式の公開買付を行い、資本関係の強化を行いました。同社は、収益基盤をより強固なものとするために、販売費及び一般管理費の削減やサービス価格の見直しを行った結果、収益性の大幅な改善を達成いたしました。結果、売上高は2,985百万円、営業利益は981百万円となりました。

テレマーケティング事業におきましては、既存のホスティングやISP等のインターネット関連サービスに加え、モバイル向けのインターネット・サービスを追加導入し、各種生命・損害保険の取扱商品の充実を図りました。一方で、前年度において堅調であったマイラインの販売は、無料登録期間の

終了に伴い減速いたしました。結果、売上高は5,312百万円、営業損失は378百万となりました。

その他の事業におきましては、株式会社エイチ・ティ・シー（株式会社光通信キャピタルから社名変更）が企画・運営するベンチャー・キャピタル・ファンド事業においては、IT産業の環境変化に応じ、新規投資は減少し、既存投資先のバリュアップに注力いたしました。香港の現地子会社であるHikari Tsushin International Limitedでは、電池・玩具の製造部門において、主に米国からの需要減退の影響により、製造工場の整理・縮小をいたしました。結果、その他の事業の売上高は6,259百万円、営業利益は250百万円となりました。なお、昨年12月に、当社はHikari Tsushin International Limitedの全保有株式を売却し、当期末において同社は連結対象から除外しております。

当社は、平成14年3月29日に開催された臨時株主総会において、管理業務の効率化及び新制度への早期対応を目的として決算期を従来の8月期から3月期に変更し、当連結会計年度は、7ヶ月決算となっております。決算期変更に伴い、上記のような事業活動を行った結果、当社グループの売上高は71,058百万円となりました。また、グループ会社の管理業務の統合、本社管理部門及び営業管理部門の費用削減を推進し、営業利益は、3,805百万円となりましたが、支払利息及び持分法投資損失を計上したこと等により、経常損失は、1,524百万円となりました。

また、特別損益の項目において、貸倒引当金戻入益311百万円や社債買入消却益1,891百万円等を計上するものの、国内外の投融資に対する評価損5,482百万円や引当金繰入額7,376百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失は、17,488百万円、当期純損失は、16,115百万円となっております。

### **3-2 . キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主要事業における収支の改善や投資有価証券の売却を推進した一方で、借入金の返済や社債の償還及び買入により資金が減少したことにより、当連結会計年度末には55,232百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### **（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

事業リストラクチャリングが一巡し、ローコストオペレーションによる収支構造の改善が浸透した結果、4,272百万円のプラスとなりました。

#### **（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資有価証券の流動化を進める一方で、株式会社クレイフィッシュの株式公開買付による支出、及び香港現地子会社であるHikari Tsushin International Limitedの売却により、同社の現金及び現金同等物が連結の対象外になったこと等により1,447百万円のマイナスとなりました。

#### **（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

第三者割当増資による収入10,024百万円がある一方、借入金の返済として8,683百万円、社債の買入・償還により19,831百万円支出した結果18,372百万円のマイナスとなりました。

なお、営業活動、投資活動、及び財務活動による各キャッシュ・フローについて、当連結会計年度が平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月決算となるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### **3-3 . 次期の見通し**

次期につきましては、移動体通信事業においては、保有台数からの安定的な収益を確保するために、新規契約の獲得を伸ばすとともに、CS活動等を通じた解約率の低下を図り、保有台数の減少を抑制してまいります。また、各店舗の採算性に関しては継続して、モニタリングを行い、不採算店舗の整理

を推進してまいります。OA 機器やインターネット関連サービス等の法人向販売事業においては、引き続き人材の投入・販売網の拡大等による営業部門の強化を行い、拡大に注力してまいります。このことにより、当社単体業績の見通しは、売上高 22,500 百万円、営業利益 4,200 百万円、経常利益 1,800 百万円、当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。連結業績の見通しは、売上高 102,400 百万円、営業利益 8,400 百万円、経常利益 3,000 百万円、当期純利益 1,800 百万円を見込んでおります。

次期の見通しに関しましては、現時点入手可能な情報から得られた株式会社光通信の経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。なお、営業外損益・特別損益に影響を与える投資有価証券の売却損益予想や「金融商品に係る会計基準」に基づく投融資資産の評価予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく予想が困難なため、今回の予想数値には反映しておりません。従来同様、重要な変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

## 4. . 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	1	71,762		57,989	
2. 受取手形及び売掛金		17,335		13,570	
3. 有価証券		1,166		2,919	
4. たな卸資産		3,518		1,358	
5. 未収金		1,857		2,782	
6. 繰延税金資産		20		17	
7. その他		2,995		2,170	
8. 貸倒引当金		221		77	
流動資産合計		98,434	44.8	80,729	47.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	5,389		3,444	
減価償却累計額		1,168	4,221	787	2,657
(2) 機械装置及び運搬具	1	3,024		59	
減価償却累計額		1,430	1,593	37	22
(3) 工具器具備品		7,751		3,490	
減価償却累計額		3,464	4,287	1,945	1,545
(4) 土地			2,248		2,248
有形固定資産合計			12,351		6,473
2. 無形固定資産			5.6		3.8
(1) 連結調整勘定			4,432		2,013
(2) その他			1,889		1,761
無形固定資産合計			6,321		3,774
3. 投資その他の資産			2.9		2.2
(1) 投資有価証券	1,2		80,871		59,814
(2) 長期貸付金					2,640
(3) 出資金	2		16,756		15,362
(4) 敷金保証金			6,510		4,548
(5) 固定化債権			12,695		11,150
(6) 破産債権等に準ずる債権			1,282		1,498
(7) 繰延税金資産			25,442		25,219
(8) その他			3,289		1,770
(9) 投資損失引当金			31,722		33,326
(10) 貸倒引当金			12,644		9,716
投資その他の資産合計			102,482	46.7	78,960
固定資産合計			121,154	55.2	89,208
資産合計			219,589	100.0	169,937

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	10,980		9,247	
2. 短期借入金	8,741		5,923	
3. 1年以内償還予定の社債	29,907		36,224	
4. 未払金	4,987		4,586	
5. 未払法人税等	898		578	
6. 賞与引当金	372		292	
7. 債務保証損失引当金	20			
8. その他	4,733		2,966	
流動負債合計	60,639	27.6	59,818	35.2
固定負債				
1. 社債	71,648		42,409	
2. 長期借入金	11,696		5,538	
3. 繰延税金負債	126		100	
4. 退職給付引当金	54		47	
5. 役員退職慰労引当金	182		179	
6. その他	566		687	
固定負債合計	84,275	38.4	48,962	28.8
負債合計	144,915	66.0	108,781	64.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	15,405	7.0	5,309	3.1
(資本の部)				
資本金	41,768	19.0	47,384	27.9
資本準備金	52,146	23.7	39,233	23.1
連結剰余金(は欠損金)	38,504	17.5	34,541	20.3
その他有価証券評価差額金	2,121	1.0	3,481	2.0
為替換算調整勘定	1,767	0.8	316	0.2
	59,298	27.0	55,874	32.9
自己株式	0	0.0	0	0.0
子会社の所有する親会社株式	29	0.0	26	0.0
資本合計	59,267	27.0	55,846	32.9
負債、少数株主持分及び資本合計	219,589	100.0	169,937	100.0

## 5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		123,075	100.0	71,058	100.0
売上原価		59,584	48.4	37,086	52.2
売上総利益		63,490	51.6	33,972	47.8
販売費及び一般管理費	1	57,975	47.1	30,166	42.4
営業利益(は営業損失)		5,515	4.5	3,805	5.4
営業外収益					
1. 受取利息		2,021		526	
2. 受取配当金		24		28	
3. 投資有価証券売却益		4,552		513	
4. 連結調整勘定償却額		-		367	
5. 受取解約調整金		1,219			
6. その他の営業外収益		1,591	9,408	7.6	489
営業外費用					
1. 支払利息		2,049		1,156	
2. 持分法による投資損失		15,438		2,579	
3. 出資金損失負担額		2,456		1,404	
4. 貸倒引当金繰入額				1,176	
5. 支払解約調整金		1,867			
6. その他の営業外費用		1,222	23,034	18.7	938
経常利益(は経常損失)		8,110	6.6	1,524	2.1
特別利益					
1. 固定資産売却益	2			155	
2. 投資有価証券売却益		5,110		1,323	
持分変動によるみなし売却益		211		329	
4. 社債買入消却益	3	5,344		1,891	
5. 貸倒引当金戻入益		1,231		311	
6. 違約金収入		2,522			
7. 和解金収入	4	3,500			
8. その他		1,316	19,237	15.6	376
				4,388	6.1

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	3,001				
2. 固定資産売却損	6	1,583				
3. 固定資産除売却損	7				2,275	
4. 投資有価証券評価損		9,916			5,482	
5. 投資有価証券売却損		1,293			4,303	
6. 投資損失引当金繰入額		24,881			7,376	
7. 貸倒引当金繰入額		7,019				
8. 貸倒損失		1,851				
9. 事業整理損失	8	3,488				
10. 解約違約金	9	5,097				
11. 連結調整勘定一時償却費	10	32,305				
12. その他		990	91,428	74.3	913	20,352
税金等調整前当期純利益 ( は純損失)			80,300	65.3		17,488
法人税、住民税及び事業税		1,965			423	
還付法人税等					282	
法人税等調整額		24,773	22,807	18.5	93	234
少数株主利益( は少数株主損失)			1,142	1.0		1,607
当期純利益( は純損失)			56,350	45.8		16,115

## 6. . 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)		18,841		38,504
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	25		-	
2. 連結子会社減少による剰余金増加高	2,217		283	
3. 持分法適用会社減少による剰余金増加高	296		1,289	
4. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	8		-	
5. 資本準備金の取崩に伴う剰余金増加	-	2,546	18,520	20,093
連結剰余金減少高				
1. 配当金	929		-	
2. 役員賞与	25		5	
3. 連結子会社増加による剰余金減少高	2,286		9	
4. 持分法適用会社減少による剰余金減少高	301	3,541	-	14
当期純利益(は純損失)		56,350		16,115
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)		38,504		34,541

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		80,300	17,488
減価償却費		2,369	1,081
連結調整勘定償却額		32,655	739
貸倒引当金の増減額		2,368	2,044
投資損失引当金の増減額		28,417	7,085
受取利息及び受取配当金		2,045	555
支払利息		2,049	1,156
投資有価証券売却損益		8,369	2,465
投資有価証券評価損		9,916	5,482
出資金損失負担額		2,456	1,404
持分法による投資損益		15,438	2,579
固定資産除売却損益		4,352	2,120
持分変動によるみなし売却損益		49	205
社債買入消却益		5,344	1,891
貸倒損失		615	40
売上債権の増減額		5,655	3,004
たな卸資産の増減額		893	808
未収金の増減額		1,559	1,024
仕入債務の増減額		3,857	119
未払金の増減額		6,172	256
未収消費税等の増減額		3,603	176
その他営業債権の増減額		305	671
その他営業債務の増減額		490	510
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー		466	259
小計		6,494	4,866
利息及び配当金の受取額		1,717	516
利息の支払額		1,800	765
法人税等の支払額		11,987	633
法人税等の還付額			287
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,576	4,272

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,619	337
有形固定資産の売却による収入		669	316
無形固定資産の取得による支出		1,129	430
無形固定資産の売却による収入		639	39
投資有価証券の取得による支出		18,358	1,673
投資有価証券の売却による収入		28,085	4,870
子会社株式の取得による支出			3,351
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			4,556
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		293	515
出資金の払込による支出		671	36
出資金の回収による収入		1,780	456
短期貸付金の払込による支出		4,801	763
短期貸付金の回収による収入		3,558	1,256
長期貸付金の払込による支出			678
長期貸付金の回収による収入			434
敷金保証金の払込による支出		1,215	219
敷金保証金の回収による収入		4,515	1,634
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		1,097	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,844	1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,289	69
短期借入金の返済による支出		9,330	178
長期借入れによる収入		524	47
長期借入金の返済による支出		11,125	8,505
社債の発行による収入		8,003	
社債の買入及び償還による支出		12,447	19,831
株式の発行による収入		11,325	10,024
少数株主による株式払込による収入		50	2
自己株式の取得による支出			0
自己株式の売却による収入		0	3
配当金の支払額		929	
少数株主への配当金の支払額		59	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,699	18,372
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,323	400
現金及び現金同等物の増減額		3,107	15,148
現金及び現金同等物の期首残高		79,144	70,373
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		16,649	25
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		22,336	65
合併により受け入れた被合併会社の現金及び現金同等物の残高		23	47
現金及び現金同等物の期末残高		70,373	55,232

## 8-1 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月1日 至 平成14年 3月31日〕
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 64社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ファイバー他2社は会社設立により、(株)ジエイコミュニケーション他16社は株式の取得により、それぞれ新たに子会社となったことから、連結の範囲に加えました。</p> <p>(株)ピーティアンドシー、(株)鈴康他5社は、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えました。</p> <p>(株)クリエイティブは、業務委託契約解消に伴い、実質的に支配していると認められなくなったため、当期首に連結の範囲から除外しておりますが、同社経営再建のため取締役の派遣をし、当連結会計年度末においては連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度中に清算した(株)ジエイサド・ドットコム他1社、他連結子会社に吸収合併された(株)エムアンドエイクリエイションジャパンについては、上記連結子会社数には含んでおりませんが、清算終了又は合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>その他(株)釣りビジョン他1社については売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>HIKARI TSUSHIN U.S. HOLDINGS, INC.            HIKARI TSUSHIN EUROPE LIMITED</p> <p>(株)ニックス            (株)北日本通信</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)ニックス他3社は支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1 . 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)ケントスは株式の取得により、新たに子会社となったことから、当連結会計年度期首に連結の範囲に加えました。</p> <p>イントラネット(株)については、事業上の関係から実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>Hikari Tsushin International Limited 他31社は、株式の売却により当連結会計年度末に連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度中に清算した(株)ピージーネットワーク、当連結会計年度末に他連結子会社に吸収合併された(株)クリエイティブコミュニケーション、(株)ケントスについては、上記連結子会社数には含んでおりませんが、清算終了又は合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ファーストチャージ            (株)ネットワーク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)アセットケア他13社の非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 11社            主要な持分法適用の非連結子会社            (株)ケイ・エス・ケー (株)アール・ディー            (株)オーク情報通信            (株)ビ・ティ・アンド・シー他5社は、業容が拡大し重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えました。            また、(株)山陽フレック他2社は、合併による会社の消滅のため、持分法適用の範囲から除外しました。            その他3社が新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社            主要な持分法適用の関連会社            (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション            (株)メンバーズ (株)フレックス・ファーム            (株)グッドウィル・コミュニケーション他5社は株式の売却等により持分法の範囲から除外しました。            (株)ゾーエイ・コミュニケーション、(株)ケイワイ・コーポレーション他1社は追加取得により連結子会社となった事から持分法の範囲から除外しました。            なお、(株)北日本通信は追加取得により持分法適用関連会社より持分法適用非連結子会社となっております。            (株)釣りビジョンは株式の一部売却により連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。その他(株)ネットワークコミュニケーション他3社が新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社            (株)ファーストチャージ            HIKARI TSUSHIN U.S. HOLDINGS, INC.</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社            (株)ゾーエイ・シー・エス・インターナショナル            (株)エム・エス・エー・ドットコム</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社            主要な持分法適用の非連結子会社            (株)ケイ・エス・ケー (株)アール・ディー            (株)オーク情報通信            (株)エー・ジェントは、株式の取得により新たに持分法適用非連結子会社となっております。            当連結会計年度中に清算した(有)パルシヨップ他1社、他連結子会社に吸収合併された(株)四国ネットワークは持分法の範囲から除外しました。            また、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社            主要な持分法適用の関連会社            (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション            (株)フレックス・ファーム            (株)メンバーズは株式の売却により持分法の範囲から除外しました。            インテネット(株)は当連結会計年度期首に連結子会社から持分法適用の関連会社となりましたが、減資により持分が減少したため、持分法の範囲から除外しました。            Ewanted他1社は清算等により持分法の範囲から除外しました。また第三者割当増資により持分が減少したSofttricityについては持分法の範囲から除外しました。            なお、(株)北日本通信他1社は、減資により持分が減少したため、当連結会計年度期首に持分法適用非連結子会社より持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社            (株)ファーストチャージ            (株)ネットワーク</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社            (株)エム・エス・エー・ドットコム            (株)セントメーリア</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
	<p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)光通信<sup>キヤピ</sup> 他3社の決算日が6月末日、Hikari Tsushin International Limited他29社の決算日が7月末日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)オービ<sup>-IM</sup>他3社が6月末日、(株)ワイロ<sup>-ボ</sup>レーション他8社が7月末日、(株)レイフィッシュ他7社が連結決算日にそれぞれ実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、決算期変更により、(株)ハンデ<sup>-イホ</sup>、(株)イクシー<sup>-シー</sup>が13ヶ月間、アルファ<sup>-ア</sup>が14ヶ月間の財務諸表を使用しております。これらの変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。その他、当連結会計年度から連結子会社となった(株)鈴康他3社は7月末日に仮決算を実施し、(株)鈴康、(株)エイ<sup>-ム</sup>ジー、(株)ビ<sup>-ティ</sup>アソ<sup>-シ</sup>が16ヶ月間、(株)ビ<sup>-ジ</sup>ェイネットワークが17ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)イクシー<sup>-シー</sup>の決算日が1月末日、(株)アイ<sup>-グループ</sup> 他7社の決算日が2月末日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他に連結決算日と決算日が異なる会社については、(株)オービ<sup>-IM</sup>他1社が12月末日、(株)ワイロ<sup>-ボ</sup>レーション他7社が1月末日、(株)イクシー<sup>-シー</sup>が2月末日にそれぞれ実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社の決算期変更により、(株)ハンデ<sup>-イホ</sup>他15社が6ヶ月間、(株)イクシー<sup>-シー</sup>が8ヶ月間、(株)イクシー<sup>-ティ</sup>が9ヶ月間の財務諸表を使用しております。これらの変更が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております)          (ロ) 時価のないもの              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品              総平均法による原価法          (ロ) 貯蔵品              最終仕入原価法          (ハ) 原材料・仕掛品・製品              先入先出法による低価法</p> <p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づき、建物・構築物については、定額法を、その他は定率法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用          定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの              同 左          (ロ) 時価のないもの              同 左</p> <p>ロ. デリバティブ          同 左</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品              同 左          (ロ) 貯蔵品              同 左          (ハ) 原材料・仕掛品・製品              同 左</p> <p>イ. 有形固定資産          同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用          同 左</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ．貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金          投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．債務保証損失引当金          関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          なお、会計基準変更時差異(42百万円)については、適用初年度において一時に費用処理する方法を採用しております。          数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金          役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。          なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ．貸倒引当金          同 左</p> <p>ロ．投資損失引当金          同 左</p> <p>ハ．賞与引当金          同 左</p> <p>ニ． _____</p> <p>ホ．退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金          同 左</p> <p>同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
(5) 重要なリース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(6) 重要なヘッジ会計 の方法	<p>ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理及び特例処理の要件を充たす通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            通貨スワップ、金利スワップ、又はこれらを組み合わせた取引            ヘッジ対象            将来の市場価格（為替、金利）変動に係わる市場リスクのある借入金、外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針            通貨金利スワップは、外貨建社債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。            金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            通貨金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法            同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同 左</p> <p>ヘッジ方針            同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日]	当連結会計年度 [自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日]
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	イ．消費税等の会計処理 同 左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一時償却を行っております。	同 左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 8-2 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>
<p>(会計処理の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当連結会計年度より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は連結財務諸表提出会社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,867百万円増加、販売費及び一般管理費は1,219百万円増加、営業利益が647百万円増加し、営業外収益は1,219百万円増加、営業外費用は1,867百万円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失には影響ありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 会計処理基準等の変更」に記載しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(表示方法の変更)</p> <p>1. 前連結会計年度まで貸倒懸念債権及び破産更正債権を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、内容を明瞭に表示するため、貸倒懸念債権は「固定化債権」として、破産更正債権は「破産債権等に準ずる債権」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「固定化債権」は3,384百万円、「破産債権等に準ずる債権」は383百万円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで「長期貸付金」を固定資産の「その他投資等」に含めて表示しておりましたが、その金額が総資産の100分の1を超えることとなったため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は、1,659百万円であります。</p>
<p>2. 前連結会計年度まで「1年以内償還予定の社債」を流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、その金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年以内償還予定の社債」は2,190百万円であります。</p>	<p>2. 前連結会計年度まで「連結調整勘定当期償却額」を営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、その金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「連結調整勘定当期償却額」は、6百万円であります。</p>
<p>3. 前連結会計年度まで「出資金損失負担額」を営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりましたが、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「出資金損失負担額」は391百万円であります。</p>	<p>3. 営業外収益の「受取解約調整金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取解約調整金」は35百万円であります。</p>
	<p>4. 営業外費用の「支払解約調整金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「支払解約調整金」は126百万円であります。</p>
	<p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定資産除却損（当連結会計年度は2,024百万円）及び固定資産売却損（当連結会計年度は250百万円）は、当連結会計年度において金額的重要性を考慮し科目分類を見直した結果、「固定資産除却損」として表示しております。</p>

### 8-3 . 追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 . 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>2 . 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等に係る会計処理について変更しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するものについては流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この結果、期首時点で流動資産の「有価証券」は6,765百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>3 . 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<hr style="border: 0; border-top: 1px solid black; margin-bottom: 20px;"/> <hr style="border: 0; border-top: 1px solid black; margin-bottom: 20px;"/> <hr style="border: 0; border-top: 1px solid black; margin-bottom: 20px;"/>
<hr style="border: 0; border-top: 1px solid black; margin-bottom: 20px;"/>	<p>1 . 債務保証損失引当金</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の部に計上しておりました(株)イメージに対する債務保証損失引当金20百万円は同社の清算に伴い、当連結会計年度において当社の損失負担がなくなったため、当連結会計年度に全額取崩しております。</p>

## 9-1 . 注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																		
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,830百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,224百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> </table> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 223百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">17,318百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(社債)</td><td style="text-align: right;">5,309百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 純資産額維持 連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当連結会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当連結会計期間末未償還残高27,708百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	定期預金	2,830百万円	建物及び構築物	113百万円	機械装置及び運搬具	571百万円	投資有価証券	86百万円	支払手形	840百万円	買掛金	2,224百万円	1年以内返済予定長期借入金	155百万円	投資有価証券(株式)	17,318百万円	投資有価証券(社債)	5,309百万円	出資金	106百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">2,913百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,366百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <p>長期借入金 177百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">7,381百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(社債)</td><td style="text-align: right;">2,513百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>3. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4. 純資産額維持 連結財務諸表提出会社は、社債要項に基づいて第4回無担保社債(新株引受権附)(当初の発行総額7,000百万円 当連結会計期間末未償還残高7,000百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成14年12月24日)及び第6回無担保社債(担保提供限定特約付)(当初の発行総額40,000百万円 当連結会計期間末未償還残高25,709百万円 発行日平成11年12月24日 償還日平成15年12月24日)の未償還残高が存在する限り、連結財務諸表提出会社の決算期の末日における個別ベースの貸借対照表に示される資本の部の金額を724億円以上に維持する必要があります。当該金額を下回る場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4ヶ月を経過したときに期限の利益を喪失します。</p> <p>これらの期限の利益喪失に関する特約は、本社債のために担保附社債信託法に基づき、社債管理会社が適当と認める担保権を設定したときは適用されません。</p>	定期預金	2,913百万円	投資有価証券	69百万円	買掛金	2,366百万円	1年以内返済予定長期借入金	69百万円	投資有価証券(株式)	7,381百万円	投資有価証券(社債)	2,513百万円	出資金	40百万円
定期預金	2,830百万円																																		
建物及び構築物	113百万円																																		
機械装置及び運搬具	571百万円																																		
投資有価証券	86百万円																																		
支払手形	840百万円																																		
買掛金	2,224百万円																																		
1年以内返済予定長期借入金	155百万円																																		
投資有価証券(株式)	17,318百万円																																		
投資有価証券(社債)	5,309百万円																																		
出資金	106百万円																																		
定期預金	2,913百万円																																		
投資有価証券	69百万円																																		
買掛金	2,366百万円																																		
1年以内返済予定長期借入金	69百万円																																		
投資有価証券(株式)	7,381百万円																																		
投資有価証券(社債)	2,513百万円																																		
出資金	40百万円																																		

前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																
<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の仕入債務及び銀行借入に対し、債務保証を行っております。なお、仕入債務保証については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  (株)プロメディア</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>  (株)北日本通信</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (株)ネットワーク</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 受取手形割引高 <span style="float: right;">28百万円</span></p>	保証先	金額	仕入債務保証	百万円	(株)プロメディア	100	(株)北日本通信	20	銀行借入に対する債務保証		(株)ネットワーク	18	計	138	<p>5. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社の仕入債務及び銀行借入に対し、債務保証を行っております。なお、仕入債務保証については、極度額を記載しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  (株)プロメディア</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>  (株)北日本通信</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (株)ネットワーク</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (株)デジタルブレン</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. _____</p>	保証先	金額	仕入債務保証	百万円	(株)プロメディア	100	(株)北日本通信	20	銀行借入に対する債務保証		(株)ネットワーク	15	リース取引に対する債務保証		(株)デジタルブレン	44	計	179
保証先	金額																																
仕入債務保証	百万円																																
(株)プロメディア	100																																
(株)北日本通信	20																																
銀行借入に対する債務保証																																	
(株)ネットワーク	18																																
計	138																																
保証先	金額																																
仕入債務保証	百万円																																
(株)プロメディア	100																																
(株)北日本通信	20																																
銀行借入に対する債務保証																																	
(株)ネットワーク	15																																
リース取引に対する債務保証																																	
(株)デジタルブレン	44																																
計	179																																

## 9-2 . 注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">20,876百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">10,416百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">5,773百万円</td> </tr> </table> <p>2 . _____</p> <p>3 . 社債買入消却益            当社無担保社債15,602百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4 . 和解金収入            (株)クレイフィッシュとのヒットメール事業に関する業務委託契約の解消に際し、合意解約及び業務引継等の対価として受領し、利益として計上したものであります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>209</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,001</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>456</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> </table>	販売手数料	20,876百万円	給料	10,416百万円	地代家賃	5,773百万円	建物及び構築物	2,095 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	695	<u>無形固定資産</u>	<u>209</u>	計	3,001	工具器具備品	1,127百万円	<u>無形固定資産</u>	<u>456</u>	計	1,583	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,430百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">5,735百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>3 . 社債買入消却益            当社無担保社債 7,489百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4 . _____</p> <p>5 . _____</p> <p>6 . _____</p>	販売手数料	9,430百万円	給料	5,735百万円	地代家賃	2,335百万円	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	149	<u>無形固定資産</u>	<u>5</u>	計	155
販売手数料	20,876百万円																																						
給料	10,416百万円																																						
地代家賃	5,773百万円																																						
建物及び構築物	2,095 百万円																																						
機械装置及び運搬具	0																																						
工具器具備品	695																																						
<u>無形固定資産</u>	<u>209</u>																																						
計	3,001																																						
工具器具備品	1,127百万円																																						
<u>無形固定資産</u>	<u>456</u>																																						
計	1,583																																						
販売手数料	9,430百万円																																						
給料	5,735百万円																																						
地代家賃	2,335百万円																																						
建物及び構築物	0 百万円																																						
機械装置及び運搬具	0																																						
工具器具備品	149																																						
<u>無形固定資産</u>	<u>5</u>																																						
計	155																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕</p>										
<p>7 . _____</p>  <p>8 . 事業整理損失 インターネット関連事業及び衛星放送関連事業の整理による、代理店契約解約に伴う損失負担額(2,988百万円)及び商品廃棄損(252百万円)であります。</p>  <p>9 . 解約違約金 移動体通信事業の再編を目的とした店舗・営業所閉鎖等に伴い支払った解約違約金(1,858百万円)及び衛星放送関連事業における顧客の契約解除に伴い支払った解約違約金(3,239百万円)であります。</p>  <p>10 . 連結調整勘定一時償却費 連結調整勘定及び持分法適用に伴い発生する連結調整勘定相当額の資産性を評価した結果、一時償却を行ったものであります。</p>	<p>7 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td><u>無形固定資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>183</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> </table>  <p>8 . _____</p>  <p>9 . _____</p>  <p>10 . _____</p>	建物及び構築物	761 百万円	機械装置及び運搬具	2	工具 器具 備品	1,329	<u>無形固定資産</u>	<u>183</u>	計	2,275
建物及び構築物	761 百万円										
機械装置及び運搬具	2										
工具 器具 備品	1,329										
<u>無形固定資産</u>	<u>183</u>										
計	2,275										

### 9-3 . 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日〕																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,762百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;"><u>1,166百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>70,373百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)新規連結 当連結会計年度より、株式交換及び転換社債の転換により新たに11社が連結子会社となりました。また、業容が拡大し重要性が増したことにより新たに7社が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,244百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>17,917百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>36,162百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>25,387百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>43,461百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2)株式交換 (株)アイ・コミュニケーションを株式交換制度により完全子会社とするため、商法第358条の規定に従い、新株式1,026,342株を発行しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式発行による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>株式発行による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> </table> <p>(3)転換社債の転換 当社が保有する転換社債を転換((1)で記載したものを除く)したことにより、新たに取得した株式は10,212百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	71,762百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,554百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>1,166百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>70,373百万円</u>	流動資産	18,244百万円	固定資産	<u>17,917百万円</u>	資産合計	<u>36,162百万円</u>	流動負債	18,074百万円	固定負債	<u>25,387百万円</u>	負債合計	<u>43,461百万円</u>	株式発行による資本金増加額	51百万円	株式発行による資本準備金増加額	2,289百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,989百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,132百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;"><u>376百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>55,232百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1)当社の転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">599百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>(2)子会社の転換社債の転換 当社が保有する(株)オービーエム転換社債を転換したことにより、新たに取得した子会社株式は5,650百万円あります。</p> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったHikari Tsushin International Limited他30社に係る連結除外時の資産及び負債の主な内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,307百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>6,395百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,703百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,929百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>1,893百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,823百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,989百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,132百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>376百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>55,232百万円</u>	転換社債の転換による資本金増加額	600百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	599百万円	転換による転換社債減少額	1,200百万円	流動資産	9,307百万円	固定資産	<u>6,395百万円</u>	資産合計	<u>15,703百万円</u>	流動負債	3,929百万円	固定負債	<u>1,893百万円</u>	負債合計	<u>5,823百万円</u>
現金及び預金勘定	71,762百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,554百万円																																																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>1,166百万円</u>																																																		
現金及び現金同等物	<u>70,373百万円</u>																																																		
流動資産	18,244百万円																																																		
固定資産	<u>17,917百万円</u>																																																		
資産合計	<u>36,162百万円</u>																																																		
流動負債	18,074百万円																																																		
固定負債	<u>25,387百万円</u>																																																		
負債合計	<u>43,461百万円</u>																																																		
株式発行による資本金増加額	51百万円																																																		
株式発行による資本準備金増加額	2,289百万円																																																		
現金及び預金勘定	57,989百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,132百万円																																																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	<u>376百万円</u>																																																		
現金及び現金同等物	<u>55,232百万円</u>																																																		
転換社債の転換による資本金増加額	600百万円																																																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	599百万円																																																		
転換による転換社債減少額	1,200百万円																																																		
流動資産	9,307百万円																																																		
固定資産	<u>6,395百万円</u>																																																		
資産合計	<u>15,703百万円</u>																																																		
流動負債	3,929百万円																																																		
固定負債	<u>1,893百万円</u>																																																		
負債合計	<u>5,823百万円</u>																																																		



## 10. リース取引

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	21	12	8	機械装置及び運搬具	6	4	2	工具器具備品	406	180	225	合計	433	197	236	1年内	86百万円	1年超	149百万円	合計	236百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	未経過リース料		1年内	54百万円	1年超	223百万円	合計	277百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">512</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. _____</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	60	32	28	機械装置及び運搬具	10	5	4	工具器具備品	442	244	197	合計	512	282	230	1年内	99百万円	1年超	131百万円	合計	230百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
建物及び構築物	21	12	8																																																																										
機械装置及び運搬具	6	4	2																																																																										
工具器具備品	406	180	225																																																																										
合計	433	197	236																																																																										
1年内	86百万円																																																																												
1年超	149百万円																																																																												
合計	236百万円																																																																												
支払リース料	64百万円																																																																												
減価償却費相当額	64百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	54百万円																																																																												
1年超	223百万円																																																																												
合計	277百万円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
建物及び構築物	60	32	28																																																																										
機械装置及び運搬具	10	5	4																																																																										
工具器具備品	442	244	197																																																																										
合計	512	282	230																																																																										
1年内	99百万円																																																																												
1年超	131百万円																																																																												
合計	230百万円																																																																												
支払リース料	74百万円																																																																												
減価償却費相当額	74百万円																																																																												

## 11. 有価証券

前連結会計年度（平成13年8月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	630	4,104	3,474
	(2) その他			
	小計	630	4,104	3,474
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,444	3,408	1,036
	(2) 社債	507	498	9
	小計	4,952	3,906	1,045
合計		5,582	8,011	2,429

### 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
14,359	8,370	1,539

### 3. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,223	
(2) 非上場社債	11,094	
(3) マネー・マネジメント・ファンド等	1,166	
(4) その他	1,223	
合 計	56,708	

### 4. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 社債	10,448	1,312		

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,488	5,083	3,594
	(2) その他			
	小計	1,488	5,083	3,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,396	373	2,022
	(2) 社債	978	959	19
	小計	3,374	1,332	2,041
合計		4,862	6,416	1,553

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5,932	1,035	1,360

3. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	43,761	
(2) 非上場社債	4,798	
(3) マネー・マネジメント・ファンド等	200	
(4) その他	175	
合 計	48,936	

4. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	4,558	1,213		

## 12 . デリバティブ取引

### 1 . 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日〕
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権に係る将来の市場価格（為替、金利）変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載の通りであります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、社内管理規程を設けており、その規程に従い、契約締結業務は主に財務担当部門が、またその管理は経理担当部門が行っており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、取引前に審査部による社内審査を経ること、及び取締役会で承認可決されることが義務付けられております。また取引実施期間中は定時取締役会での報告を義務付けることでその取引の透明性を高めております。</p>

### 2 . 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 外貨建金銭債務等にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で、連結貸借対照表において表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	同 左
<p>(注) 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	同 左

## 13 . 退職給付関係

### 1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を有しております。

### 2 . 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (注1)	85	82
(2) 年金資産	30	35
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	54	47
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (注2)		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	54	47
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	54	47

前連結会計年度

- (注) 1 . 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 . 会計基準変更時差異42百万円につきましては、全額を当連結会計年度におきまして一括費用処理したため、未処理額はありません。

当連結会計年度

- (注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 . 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注2)	34	14
(2) 利息費用	1	0
(3) 期待運用収益	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13	3
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	42	-
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	63	11

前連結会計年度		当連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1.	同 左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	2.	同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.00% ~ 3.50%	2.00 ~ 2.50%
(2) 期待運用収益率	1.50% ~ 3.50%	1.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度に全額を費用処理	同 左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理	—————

## 14. 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,303百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">22,854</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>547</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">56,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>28,808</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,807</td> </tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>持分変動によるみなし売却益</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>103</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,470</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>25,336</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,303百万円	投資損失引当金否認	22,854	投資有価証券評価損否認	1,560	貸倒損失否認	259	繰越欠損金	20,090	その他	<u>547</u>	小計	56,615	評価性引当額	<u>28,808</u>	繰延税金資産合計	27,807	その他有価証券評価差額金	2,255	持分変動によるみなし売却益	111	その他	<u>103</u>	繰延税金負債合計	<u>2,470</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>25,336</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>&lt;繰延税金資産&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,312百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">23,345</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>523</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">65,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>37,858</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,740</td> </tr> </table> <p>&lt;繰延税金負債&gt;</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td>持分変動によるみなし売却益</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>6</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,604</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>25,135</u></u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,312百万円	投資損失引当金否認	23,345	投資有価証券評価損否認	5,250	貸倒損失否認	260	繰越欠損金	24,906	その他	<u>523</u>	小計	65,599	評価性引当額	<u>37,858</u>	繰延税金資産合計	27,740	その他有価証券評価差額金	2,534	持分変動によるみなし売却益	61	その他	<u>6</u>	繰延税金負債合計	<u>2,604</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>25,135</u></u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,303百万円																																																								
投資損失引当金否認	22,854																																																								
投資有価証券評価損否認	1,560																																																								
貸倒損失否認	259																																																								
繰越欠損金	20,090																																																								
その他	<u>547</u>																																																								
小計	56,615																																																								
評価性引当額	<u>28,808</u>																																																								
繰延税金資産合計	27,807																																																								
その他有価証券評価差額金	2,255																																																								
持分変動によるみなし売却益	111																																																								
その他	<u>103</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>2,470</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>25,336</u></u>																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,312百万円																																																								
投資損失引当金否認	23,345																																																								
投資有価証券評価損否認	5,250																																																								
貸倒損失否認	260																																																								
繰越欠損金	24,906																																																								
その他	<u>523</u>																																																								
小計	65,599																																																								
評価性引当額	<u>37,858</u>																																																								
繰延税金資産合計	27,740																																																								
その他有価証券評価差額金	2,534																																																								
持分変動によるみなし売却益	61																																																								
その他	<u>6</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>2,604</u>																																																								
繰延税金資産の純額	<u><u>25,135</u></u>																																																								

## 15. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケ ティング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	83,079	16,388	2,916	6,967	13,723	123,075		123,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	581	72	201	813	3,416	5,085	(5,085)	
計	83,661	16,460	3,117	7,780	17,139	128,160	(5,085)	123,075
営業費用	72,102	14,174	5,373	7,559	17,927	117,138	421	117,560
営業利益(又は営業損失)	11,558	2,286	(2,256)	221	(788)	11,022	(5,507)	5,515
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	36,282	9,554	29,859	8,620	35,392	119,708	99,880	219,589
減価償却費	681	15	134	136	614	1,582	786	2,369
資本的支出	957	9	1,743	105	841	3,657	90	3,748

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

### 2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,323百万円であり、その主なものは業務委託手数料、事務用品代に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、102,087百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

### 5. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、移動体通信事業の売上高が1,867百万円増加、営業費用が1,219百万円増加し、営業利益が647百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	テレマーケティ ング事業	その他 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,380	11,166	2,982	5,311	6,217	71,058		71,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	32	3	1	41	95	(95)	
計	45,396	11,199	2,985	5,312	6,259	71,153	(95)	71,058
営業費用	42,997	10,597	2,003	5,691	6,009	67,300	(47)	67,252
営業利益(又は営業損失)	2,399	601	981	(378)	250	3,853	(47)	3,805
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	28,728	11,137	19,823	5,317	8,781	73,788	96,148	169,937
減価償却費	279	18	159	69	268	794	286	1,081
資本的支出	461	21	40	1	131	657	110	768

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
テレマーケティング事業	マイライン加入取次手数料等
その他事業	衛星放送サービス手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,228百万円であり、その主なものは審査・財務等のグループ管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,310百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、審査・財務等のグループ管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）及び当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）及び当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 16．関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成12年9月1日 至平成13年8月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光			当社代表 取締役	(被所有) 直接 21.7			第三者割当 増資の払込 (注)2	11,325		
役員	儀同康			当社 執行役員	(被所有) 直接 0.6			子会社株式 の売却(注)3			
								売却代金	9		
								売却益	0		
								子会社株式 の取得(注)3	9		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2．株数は5,000,000株であり、割当価格は市場価格に基づき1株につき2,265円としております。

3．子会社株式の売却及び取得については、連結財務諸表提出会社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)オービー・エル	福岡県 久留米市	7,775	移動体 通信事業	(所有) 直接 71.5 間接 2.1		当社商品 の販売	転換社債 の引受(注)1	11,300		
								普通社債 の引受(注)1	176		
								上記の転換 社債の転換 (注)2	3,955		
	(株)アイ・コミュニ ケーション(注)3	大阪市 中央区	1,854	移動体 通信事業	(所有) 直接 100		当社商品 の販売	転換社債 の転換(注)4	5,000		
								普通社債 の引受(注)1	240		
	(株)北日本 通信	青森県 青森市	2,420	移動体 通信事業	(所有) 直接 50.6 間接 6.5	兼任 2人	当社商品 の販売	転換社債 の転換(注)4	3,600	投資有価 証券	900
転換社債 の引受(注)1								70	投資有価 証券	70	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．社債利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2．(株)オービー・エルは、当連結会計年度中に本転換社債の転換により連結子会社となっております。

3．(株)アイ・コミュニケーションは、株式交換により当連結会計年度末において連結子会社となっております。

4．前連結会計年度に引受けた転換社債について、当連結会計年度中に転換を行ったものであります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年9月1日 至平成14年3月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光			当社代表 取締役	(被所有) 直接 32.70			第三者割当 増資の払込 (注)2	10,024		
役員	上原悦男			当社 取締役	(被所有) 直接 0.80			子会社株式 の売却(注)3	175		
役員	長山浩士			当社 執行役員	(被所有) 直接 0.03			融資	10	長期 貸付金	8
役員	宮本憲英			当社 統轄	(被所有) 直接 0.02			融資	10	長期 貸付金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2. 株数は7,600,000株であり、割当価格は市場価格に基づき1株につき1,319円としております。

3. 子会社株式の取得については、連結財務諸表提出会社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,602円14銭	1株当たり純資産額	1,220円03銭
1株当たり当期純損失	1,735円36銭	1株当たり当期純損失	429円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		同 左	

## 17. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 3月31日)																																
<p>1. 株式取得による買収</p> <p>連結財務諸表提出会社は、中小企業及び個人向け情報通信サービス提供者としての地位をより強固なものとする経営目標の一体化及びグループ企業としての戦略の共有化を進めることを目的として、対象株式会社の公開買付を実施し、終了いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>1. 対象会社の名称 株式会社クレイフィッシュ</p> <p>2. 事業内容 メール及びウェブホスティング等のインターネット関連事業</p> <p>3. 規模</p> <p>平成13年 9月期第 3 四半期会計期間の経営成績(自平成12年10月 1 日至平成13年 6 月30日)及び平成13年 6 月30日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(連結) 4,614百万円(単体) 4,561百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">経 常 損 失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(連結) 2,068百万円(単体) 1,935百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">第3四半期損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(連結) 5,960百万円(単体) 5,876百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資 本 金</td> <td style="text-align: right;">8,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">純 資 産 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(連結) 19,164百万円(単体) 19,248百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">総 資 産 額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(連結) 19,735百万円(単体) 19,601百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p>平成13年 9月 5日 から平成13年 9月25日まで</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 2,750株</p> <p>取得価額</p> <p>買付代金(1株につき900,000円) 2,475百万円</p> <p>その他(公告費、書類作成等) 85百万円</p> <p>取得後の持株数及び持分比率</p> <p>持 株 数 6,869株 持分比率 67.19%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>買付は、自己資金により、現金にて行いました。</p>	売 上 高		(連結) 4,614百万円(単体) 4,561百万円		経 常 損 失		(連結) 2,068百万円(単体) 1,935百万円		第3四半期損失		(連結) 5,960百万円(単体) 5,876百万円		資 本 金	8,051百万円	純 資 産 額		(連結) 19,164百万円(単体) 19,248百万円		総 資 産 額		(連結) 19,735百万円(単体) 19,601百万円		<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年 5月24日開催の取締役会において、関係会社である株式会社北日本通信(本社:宮城県仙台市)を東北地区での移動体通信事業の収益基盤と販売競争力の強化を目的として子会社化することを決議いたしました。株式取得の方法としては転換社債970百万円の転換及び第三者割当増資1,500百万円の引受により実行することを予定しております。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>1. 対象会社の名称 株式会社北日本通信</p> <p>2. 事業内容 通信機器の販売、取付工事及び保守業務</p> <p>3. 規模</p> <p>平成14年 2月期事業年度の経営成績(自平成13年 3月 1 日至平成14年 2月28日)及び平成14年 2月28日現在の財政状態は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">経 常 損 失</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資 本 金</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">純 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">2,417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">総 資 産 額</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p>平成14年 6月24日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 32,927株</p> <p>取得価額 2,470百万円</p> <p>取得後の持株数及び持分比率</p> <p>持 株 数 33,587株 持分比率 98.67%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>第三者割当増資に関しましては全額自己資金により充当いたします。</p>	売 上 高	2,817百万円	経 常 損 失	1,228百万円	資 本 金	1,682百万円	純 資 産 額	2,417百万円	総 資 産 額	486百万円
売 上 高																																	
(連結) 4,614百万円(単体) 4,561百万円																																	
経 常 損 失																																	
(連結) 2,068百万円(単体) 1,935百万円																																	
第3四半期損失																																	
(連結) 5,960百万円(単体) 5,876百万円																																	
資 本 金	8,051百万円																																
純 資 産 額																																	
(連結) 19,164百万円(単体) 19,248百万円																																	
総 資 産 額																																	
(連結) 19,735百万円(単体) 19,601百万円																																	
売 上 高	2,817百万円																																
経 常 損 失	1,228百万円																																
資 本 金	1,682百万円																																
純 資 産 額	2,417百万円																																
総 資 産 額	486百万円																																